

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II - 1		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×																																																																																																																																																					
市町村名	二本松市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	37,900,804	42,527,164	実質収支比率	12.2	9.8																																																																																																																																															
						首都	×	歳出総額	35,411,568	40,025,903	経常収支比率	88.3	93.1																																																																																																																																															
						近畿	×	歳入歳出差引	2,489,236	2,501,261	(※1)	(92.7)	(96.9)																																																																																																																																															
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	356,400	845,670	標準財政規模	17,496,933	16,954,827																																																																																																																																															
人口	令和2年国調(人)	53,557	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	2,132,836	1,655,591	財政力指数	0.45	0.46																																																																																																																																																
	平成27年国調(人)	58,162			山振	×	単年度収支	477,245	181,007	公債費負担比率	14.0	13.0																																																																																																																																																
	増減率(%)	-7.9			低開発	○	積立金	850,134	750,341	健全化判断比率																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	52,892	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	1,350,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	52,541		2,376	2,462	指数表選定	○	実質単年度収支	1,327,379	-418,652	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	令03.01.01(人)	53,654	第1次	8.8	8.5			基準財政収入額	6,609,193	6,655,508	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	53,313		9,457	10,573			基準財政需要額	15,012,464	14,545,582																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.4	第2次	35.2	36.6			標準税収入額等	8,232,479	8,296,592																																																																																																																																																		
うち日本人(%)	-1.4	15,055		15,848			経常経費充当一般財源等	15,779,753	15,623,184																																																																																																																																																			
面積(km ²)	344.42		第3次	56.0	54.9			歳入一般財源等	22,232,871	23,536,149																																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	155																																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	19,384																																																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,330,971	32,665,765																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	9,700		一般職員	420	1,331,400	3,170	うち公的資金	18,315,300	18,180,558																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	7,750		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	21,600,389	20,700,119																																																																																																																																																	
	教育長	1	7,300		うち技能労務職員	5	17,905	3,581	債務負担行為額(支出予定額)	2,602,018	3,358,454																																																																																																																																																	
	議会議長	1	4,450		教育公務員	28	83,256	2,973	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	3,950		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,305,346	1,305,289																																																																																																																																																	
	議会議員	20	3,750		合計	448	1,414,656	3,158	積立金	3,213,803	2,363,669																																																																																																																																																	
						ラスバイレス指数			99.6	現在高	2,075,050	1,839,026																																																																																																																																																
										財政調整基金	2,066,947	2,043,222																																																																																																																																																
										減債基金																																																																																																																																																		
								その他特定目的基金																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>公設地方卸売市場特別会計</td> <td>(13)</td> <td>安達地方広域行政組合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>安達地域農業振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得特別会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>安達地方広域行政組合(地域振興事業特別会計)</td> <td>(24)</td> <td>二本松菊栄会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(9)</td> <td>工業団地造成事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(25)</td> <td>二本松市振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(10)</td> <td>宅地造成事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>福島県市民交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(11)	公設地方卸売市場特別会計	(13)	安達地方広域行政組合(一般会計)	(23)	安達地域農業振興公社		(2)	土地取得特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(8)	下水道事業会計	(12)	佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計	(14)	安達地方広域行政組合(地域振興事業特別会計)	(24)	二本松菊栄会				(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	工業団地造成事業会計			(15)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	二本松市振興公社				(6)	介護保険特別会計	(10)	宅地造成事業会計			(16)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												(17)	福島県市民交通災害共済組合												(18)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)												(19)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)												(20)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)												(21)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)												(22)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(11)	公設地方卸売市場特別会計	(13)	安達地方広域行政組合(一般会計)	(23)	安達地域農業振興公社																																																																																																																																																	
(2)	土地取得特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(8)	下水道事業会計	(12)	佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計	(14)	安達地方広域行政組合(地域振興事業特別会計)	(24)	二本松菊栄会																																																																																																																																																	
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	工業団地造成事業会計			(15)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	二本松市振興公社																																																																																																																																																	
		(6)	介護保険特別会計	(10)	宅地造成事業会計			(16)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																			
								(17)	福島県市民交通災害共済組合																																																																																																																																																			
								(18)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(19)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)																																																																																																																																																			
								(20)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)																																																																																																																																																			
								(21)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																																			
								(22)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	6,345,086	16.7	6,345,086	37.3	普通税	6,332,010	99.8	126,587	議会費	221,379	0.6	-	221,378		
地方譲与税	455,653	1.2	455,653	2.7	法定普通税	6,332,010	99.8	126,587	総務費	4,245,166	12.0	86,354	3,640,165		
利子割交付金	3,829	0.0	3,829	0.0	市町村民税	2,465,575	38.9	-	民生費	11,686,358	33.0	325,332	4,459,864		
配当割交付金	26,538	0.1	26,538	0.2	個人均等割	96,356	1.5	-	衛生費	2,303,989	6.5	69,157	1,761,925		
株式等譲渡所得割交付金	28,015	0.1	28,015	0.2	所得割	2,111,617	33.3	-	労働費	14,173	0.0	306	9,166		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	134,316	2.1	-	農林水産業費	1,908,871	5.4	812,582	851,524		
地方消費税交付金	1,374,089	3.6	1,374,089	8.1	法人税割	123,286	1.9	-	商工費	1,463,710	4.1	106,688	559,336		
ゴルフ場利用税交付金	8,439	0.0	8,439	0.0	固定資産税	3,270,032	51.5	126,587	土木費	4,036,777	11.4	2,473,977	1,581,477		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,254,769	51.3	126,587	消防費	1,094,410	3.1	156,001	944,533		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	226,382	3.6	-	教育費	3,653,296	10.3	1,115,031	2,356,015		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	370,021	5.8	-	災害復旧費	1,606,437	4.5	-	239,178		
自動車税環境性能割交付金	28,227	0.1	28,227	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	3,177,002	9.0	-	3,119,074		
法人事業税交付金	83,930	0.2	83,930	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	193,823	0.5	193,823	1.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	39,218	0.1	39,218	0.2	目的税	13,076	0.2	-	歳出合計	35,411,568	100.0	5,145,428	19,743,635		
自動車税減収補填特例交付金	8,158	0.0	8,158	0.0	法定目的税	13,076	0.2	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
軽自動車税減収補填特例交付金	3,615	0.0	3,615	0.0	入湯税	13,076	0.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	142,832	0.4	142,832	0.8	事業所税	-	-	-	義務的経費計	12,263,527	34.6	8,413,087	8,307,594	46.5	
地方交付税	9,567,108	25.2	8,403,271	49.4	都市計画税	-	-	-	人件費	4,510,291	12.7	4,158,758	4,081,774	22.8	
普通交付税	8,403,271	22.2	8,403,271	49.4	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,643,141	7.5	2,463,507	-	-	
特別交付税	985,498	2.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,576,234	12.9	1,135,255	1,106,986	6.2	
震災復興特別交付税	178,339	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,177,002	9.0	3,119,074	3,118,834	17.4	
(一般財源計)	18,114,737	47.8	16,950,900	99.6	合計	6,345,086	100.0	126,587	元利償還金	3,176,879	9.0	3,118,951	3,118,711	17.4	
交通安全対策特別交付金	7,113	0.0	7,113	0.0	区分	令和3年度	令和2年度		内訳	うち元金	3,082,977	8.7	3,026,985	3,026,745	16.9
分担金・負担金	251,753	0.7	-	-	徴収率	98.6	90.1	97.5	うち利子	93,902	0.3	91,966	91,966	0.5	
使用料	259,377	0.7	18,055	0.1	現・計	98.9	94.9	99.0	一時借入金利子	123	0.0	123	123	0.0	
手数料	32,714	0.1	3	0.0	(%)	98.2	85.8	96.0	その他の経費	16,396,176	46.3	10,196,879	7,472,159	41.8	
国庫支出金	7,120,608	18.8	-	-	合計	3,022,470		163,367	物件費	6,659,053	18.8	2,987,843	2,491,134	13.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	下水道	616,934		140,889	維持補修費	365,822	1.0	336,521	285,305	1.6	
都道府県支出金	4,366,466	11.5	-	-	簡易水道	188,402		7,152	補助費等	5,003,470	14.1	3,707,459	2,915,463	16.3	
財産収入	62,389	0.2	39,585	0.2	上水道	67,377		11,202	うち一部事務組合負担金	1,739,248	4.9	1,736,365	1,733,665	9.7	
寄附金	148,736	0.4	-	-	宅地造成	1,714		91	繰入金	2,148,643	6.1	1,780,706	1,750,380	9.8	
繰入金	363,007	1.0	-	-	国民健康保険	442,042		-	積立金	1,461,109	4.1	1,303,190	-	-	
繰越金	2,501,261	6.6	-	-	その他	1,706,001		347	投資・出資金・貸付金	758,079	2.1	81,160	29,877	0.2	
諸収入	924,460	2.4	6	0.0	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況					
地方債	3,748,183	9.9	-	-	合計	3,022,470		163,367	実質収支	6,751,865	19.1	1,133,669	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	616,934		140,889	再差引収支	150,661	0.4	150,661	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	簡易水道	188,402		7,152	加入世帯数(世帯)	5,145,428	14.5	894,491	-	-	
うち臨時財政対策債	861,183	2.3	-	-	上水道	67,377		11,202	うち補助	3,303,155	9.3	255,538	-	-	
歳入合計	37,900,804	100.0	17,015,662	100.0	国民健康保険	442,042		-	うち単独	1,769,642	5.0	631,670	-	-	
					その他	1,706,001		347	災害復旧事業費	1,606,437	4.5	239,178	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	35,411,568	100.0	19,743,635	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 福島県二本松市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	37,930	35,441	2,489	2,133	361	33,589	
2 土地取得特別会計	49	49	0	-	49	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	37,901	35,412	2,489	2,133		33,589	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	5,656	5,493	163	163	440	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	93	92	1	1	33	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	656	652	4	4	162	-	-	-	
4 介護保険特別会計	6,651	6,264	387	387	958	-	-	-	
5 水道事業会計	1,345	1,168	177	3,041	256	7,391	1,719	-	法適用企業
6 下水道事業会計	1,009	1,009	0	553	617	4,606	4,606	-	法適用企業
7 工業団地造成事業会計	2,045	2,045	0	-	741	1,065	141	-	法適用企業
8 宅地造成事業会計	0	0	0	169	-	256	-	-	法適用企業
9 公設地方卸売市場特別会計	13	8	5	5	-	-	-	-	法非適用企業
10 佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計	1	1	0	18	1	-	-	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				4,340		13,318	6,465		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 安達地方広域行政組合(一般会計)	7							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

福島県二本松市

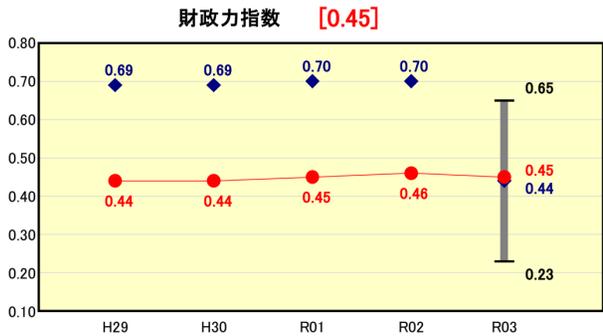
人口	52,892	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,541	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	344.42	k㎡	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	37,900,804	千円	将来負担比率	45.5	%
歳出総額	35,411,568	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	2,132,836	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-1	
標準財政規模	17,496,933	千円			
地方債現在高	33,330,971	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

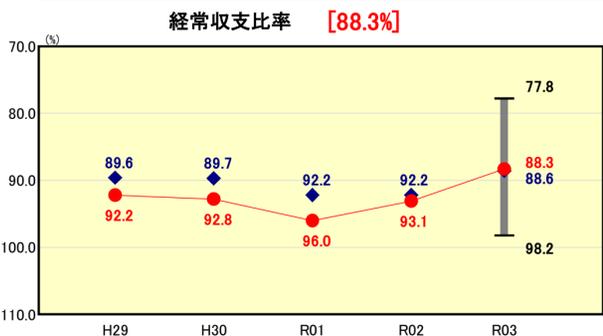
類似団体内順位 21/46 全国平均 0.50 福島県平均 0.46



財政力指数の分析欄
 基準財政需要額については、地域の元気創造事業費の増及び地域デジタル社会推進費の増(皆増)等により全体で前年比3.2%の増となった。一方で、基準財政収入額については、固定資産税の増等があるものの、市町村民税の減等により全体で前年比0.7%の減となった。その結果、財政力指数(単年度)では前年度より低下し、3ヶ年平均で前年度比0.1ポイント低下した。
 今後も、物件費、補助費を中心とした事務事業の見直しによる経常経費の削減、徴収業務の強化等による市税などの歳入の確保による行政基盤の安定確保に努める。

財政構造の弾力性

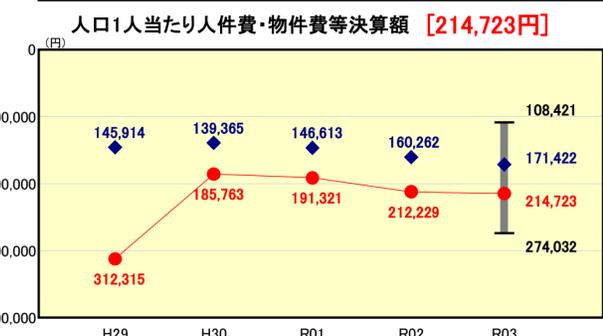
類似団体内順位 21/46 全国平均 88.9 福島県平均 85.3



経常収支比率の分析欄
 人件費の増等により経常経費が前年比1.0%の増となった。経常一般財源については地方税の増、普通交付税の増の影響により全体で前年比6.6%の増となった。結果として経常収支比率は前年度比4.8ポイント減となった。
 今後は、新型コロナウイルス感染症対策で増加している交付金等の一般財源や、臨時財政対策債の減少が見込まれることから、義務的経費の抑制と市政全般にわたる事業厳選と見直しを行い、限られた財源での効率的で効果的な事業を実施する。あわせて、歳入の安定確保、財政基盤の強化に努める。

人件費・物件費等の状況

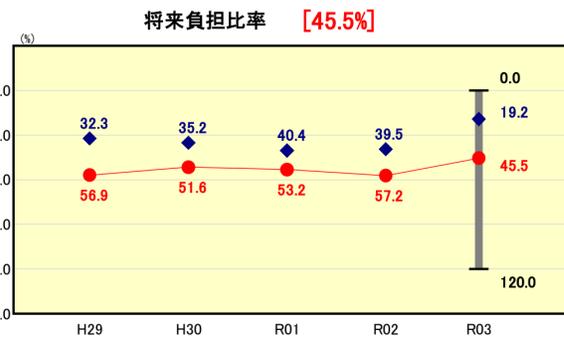
類似団体内順位 38/46 全国平均 155,088 福島県平均 190,796



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費はGIGAスクール整備事業等の減により前年比1.0%の減となったが、人件費は前年比0.9%の微増等に加え、人口が前年より762人減少したことから、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度と比較して増となり、類似団体平均値を上回っている。
 今後、物件費となる除染関連事業の終了により、物件費は縮減される見込みであるが、加えて事務事業の見直しを行うことにより、全体的なコスト縮減に努める。

将来負担の状況

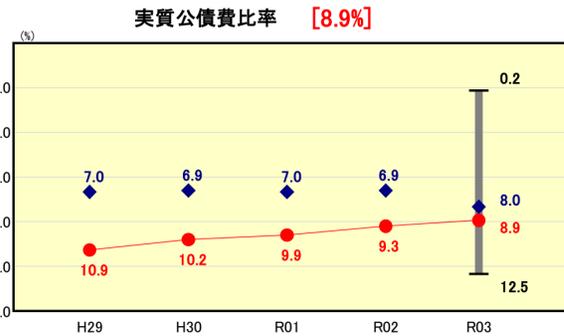
類似団体内順位 34/46 全国平均 15.4 福島県平均 0.0



将来負担比率の分析欄
 債務負担行為に基づく支出予定額及び公営企業債等繰入見込額の減少や、充当可能基金の残高の増加等により、前年比で11.7ポイント減少したが、なお類似団体平均値を上回っている状況にある。
 今後、二本松駅南整備事業や公立小中学校の長寿命化改修等の大規模事業により地方債残高の増加が見込まれることから、効果的な繰上償還を検討するとともに、長期総合計画による事業の厳選により、将来負担の抑制に努める。

公債費負担の状況

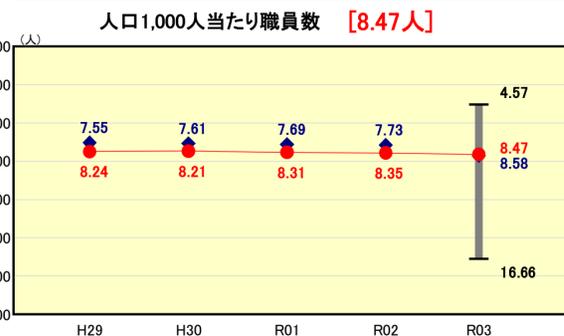
類似団体内順位 28/46 全国平均 5.5 福島県平均 6.0



実質公債費比率の分析欄
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少した一方、元利償還金の額が増加したことにより分子となる額は増加した。また、市民税及び固定資産税を主とする標準税収入額等が微減したものの普通交付税等が増加したことにより、分母となる額においても分子同様増加したため、単年度においては前年度同程度の実質公債費比率となり、3カ年平均では0.4ポイントの減少となった。
 今後の実質公債費比率については、頻発する災害に対する災害復旧事業債の償還開始等により増加が見込まれるため、総合計画による事業の厳選と計画的な財政運営及び、公債費に準ずる債務負担行為の新規設定の抑制により更なる財政健全化に努める。

定員管理の状況

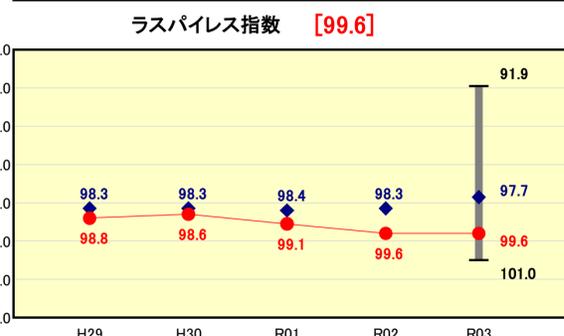
類似団体内順位 23/46 全国平均 8.21 福島県平均 8.28



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和3年3月策定の定員管理計画において、「令和12年4月1日現在の職員数を499人とする」目標を設定した。目標達成に向け、採用者数の抑制、組織の見直し等に取り組んでいるところである。(令和4年度当初職員数は500名となっている。)
 適正な定員管理を継続するとともに、多様化する行政需要への柔軟な対応、サービスの維持・向上のため、事業見直しや組織の簡素・合理化、アウトソーシング等に取り組んでいく。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 39/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレ指数の分析欄
 前年の数値を上回った要因は、採用・退職等による職員構成や経年数別階層の変動と考えられる。
 今後も、地域の民間企業の状況を踏まえて給与水準を見直し、事務の簡素合理化を図るなど、より一層の給与適正化に努めていく。

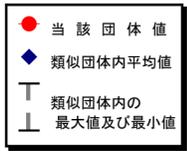
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

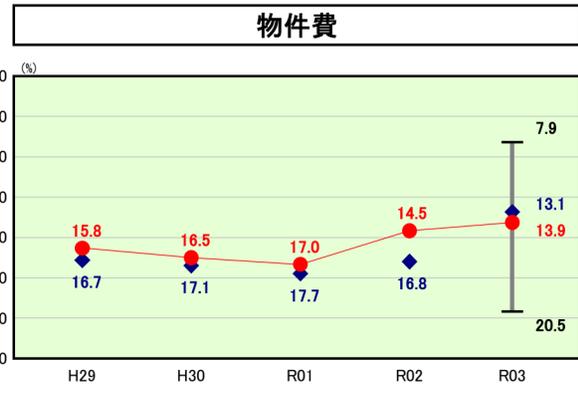
福島県二本松市

経常収支比率の分析

人口	52,892	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,541	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	344.42	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	37,900,804	千円	将来負担比率	45.5	%
歳出総額	35,411,568	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	2,132,836	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-1	
標準財政規模	17,496,933	千円			
地方債現在高	33,330,971	千円			

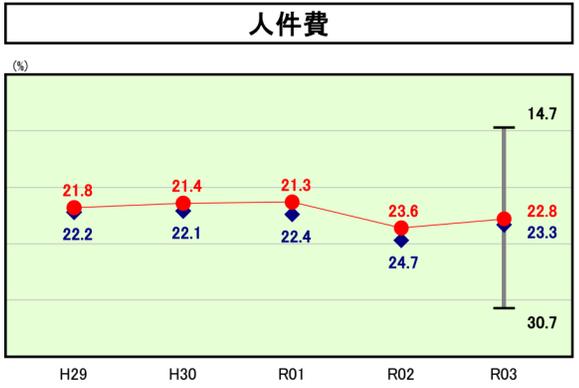


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



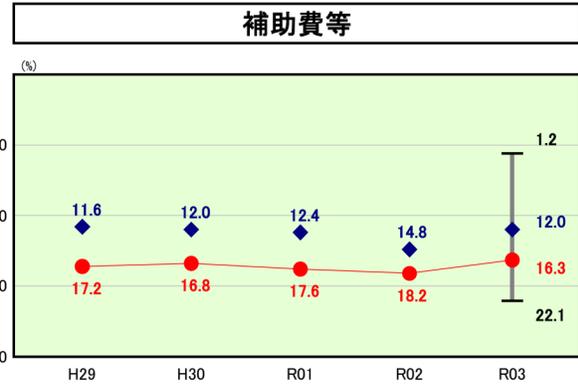
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率については、前年度比0.6ポイント減となり、類似団体平均は上回っており、全国平均並みとなっている。
 今後も引き続き、コストを意識した効率的で効果的な市民サービスの提供方法について検討し、物件費の抑制に努める。



人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率については、前年度比0.8ポイント減の22.8%となったが、全国・県・類似団体平均を下回っている。
 また、人件費については類似団体平均を下回っている一方、人件費に準ずる経費の人口1人当たりの決算額については類似団体平均を上回っていることから、引き続き定員管理・職員給与の適正化を図り、人件費関係経費全体の抑制に努める。



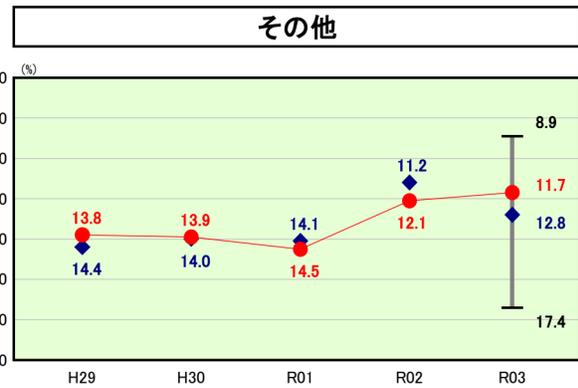
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率については、前年度比1.9ポイント減となったが、類似団体平均を上回っている。これは、一部事務組合に対する負担金や補助金等が多額となっているためである。
 今後も、補助制度における経費負担のあり方や事業効果の検証を行い、減額や廃止等の検討を行うとともに、新たな補助等の抑制に努める。



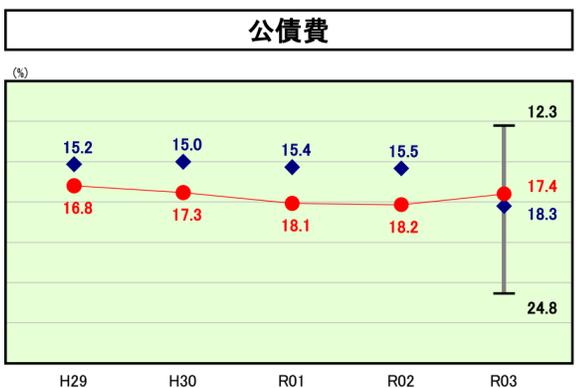
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度比0.3ポイントの減となり、全国・県・類似団体平均を下回っている。
 今後も生活保護費をはじめ社会保障の増加が見込まれるため、資格審査の適正化など財政負担が過度にならないよう適正管理に努める。



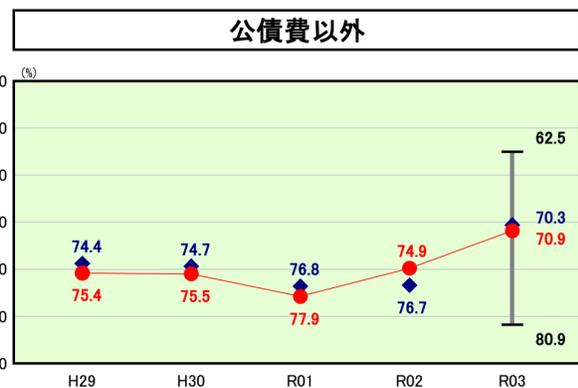
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、繰出金が増加した一方、維持補修費が減少した影響により全体で前年度比0.4ポイントの減となった。
 今後も公共施設等管理計画に基づき、効率的な施設管理を図り、維持補修費及び繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率については、前年度比で0.8ポイント減少し、全国・県・類似団体平均を下回った。
 今後は、頻発する災害に対する災害復旧事業債の償還開始及び、実施予定の大規模事業により公債費は増える見込みであるため、総合計画に基づく事業の厳選等により新発債の発行の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

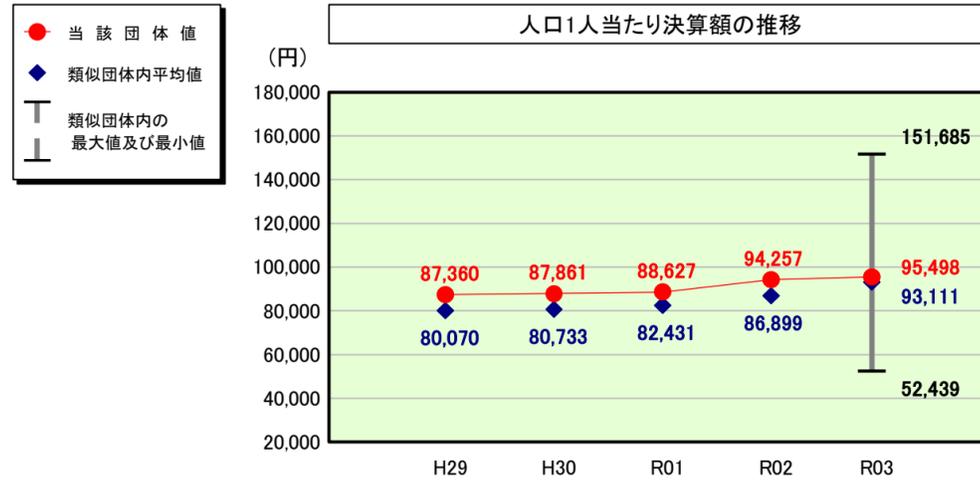
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度比4.0ポイント減となり、全国平均を下回っている。
 要因として、各費目の分析欄記載の他、経常一般財源等が地方税の増等により増となったことも挙げられる。
 今後は、経常一般財源等を構成する地方税及び普通交付税等は年により変動することを踏まえ、物件費や補助費等を中心に経費の節減・見直しを図り、より効率的な執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福島県二本松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

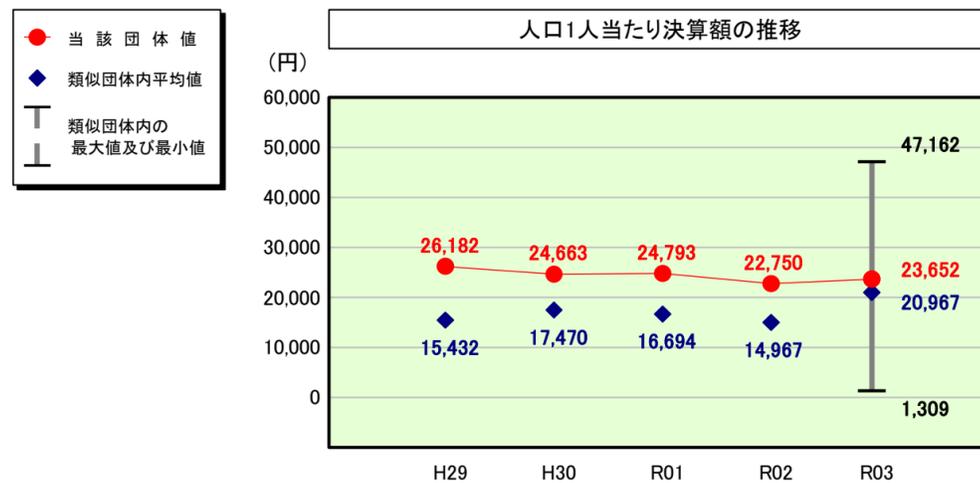
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,510,291	85,274	85,700	▲ 0.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	575,266	10,876	7,424	46.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	23,049	436	1,613	▲ 73.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	120,518	2,279	3,153	▲ 27.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	150,661	2,848	1,845	54.4
▲退職金	▲ 328,682	▲ 6,214	▲ 6,635	▲ 6.3
合計	5,051,103	95,498	93,111	2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.47	8.58	▲ 0.11
ラスパイレス指数	99.6	97.7	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

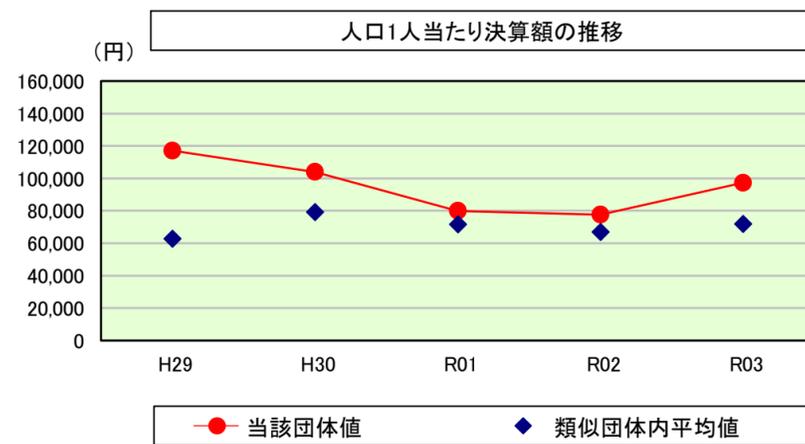


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,215,265	60,789	61,596	▲ 1.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	614,639	11,621	14,651	▲ 20.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	108,647	2,054	1,794	14.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	157,892	2,985	505	491.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	145	3	1	200.0
▲特定財源の額	▲ 57,929	▲ 1,095	▲ 3,020	▲ 63.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,787,634	▲ 52,704	▲ 54,563	▲ 3.4
合計	1,251,025	23,652	20,967	12.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	6,505,327	117,091	▲ 37.9	62,698	▲ 27.6	▲ 10.3
うち単独分	2,401,295	43,221	▲ 4.4	31,973	▲ 28.7	24.3
H30	5,723,114	103,958	▲ 11.2	79,245	26.4	▲ 37.6
うち単独分	2,489,637	45,223	4.6	40,378	26.3	▲ 21.7
R01	4,335,906	79,922	▲ 23.1	71,604	▲ 9.6	▲ 13.5
うち単独分	1,939,620	35,752	▲ 20.9	45,121	11.7	▲ 32.6
R02	4,162,425	77,579	▲ 2.9	67,009	▲ 6.4	3.5
うち単独分	1,919,267	35,771	0.1	43,028	▲ 4.6	4.7
R03	5,145,428	97,282	25.4	71,871	7.3	18.1
うち単独分	1,769,642	33,458	▲ 6.5	38,232	▲ 11.1	4.6
過去5年間平均	5,174,440	95,166	▲ 9.9	70,485	▲ 2.0	▲ 7.9
うち単独分	2,103,892	38,685	▲ 5.4	39,746	▲ 1.3	▲ 4.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

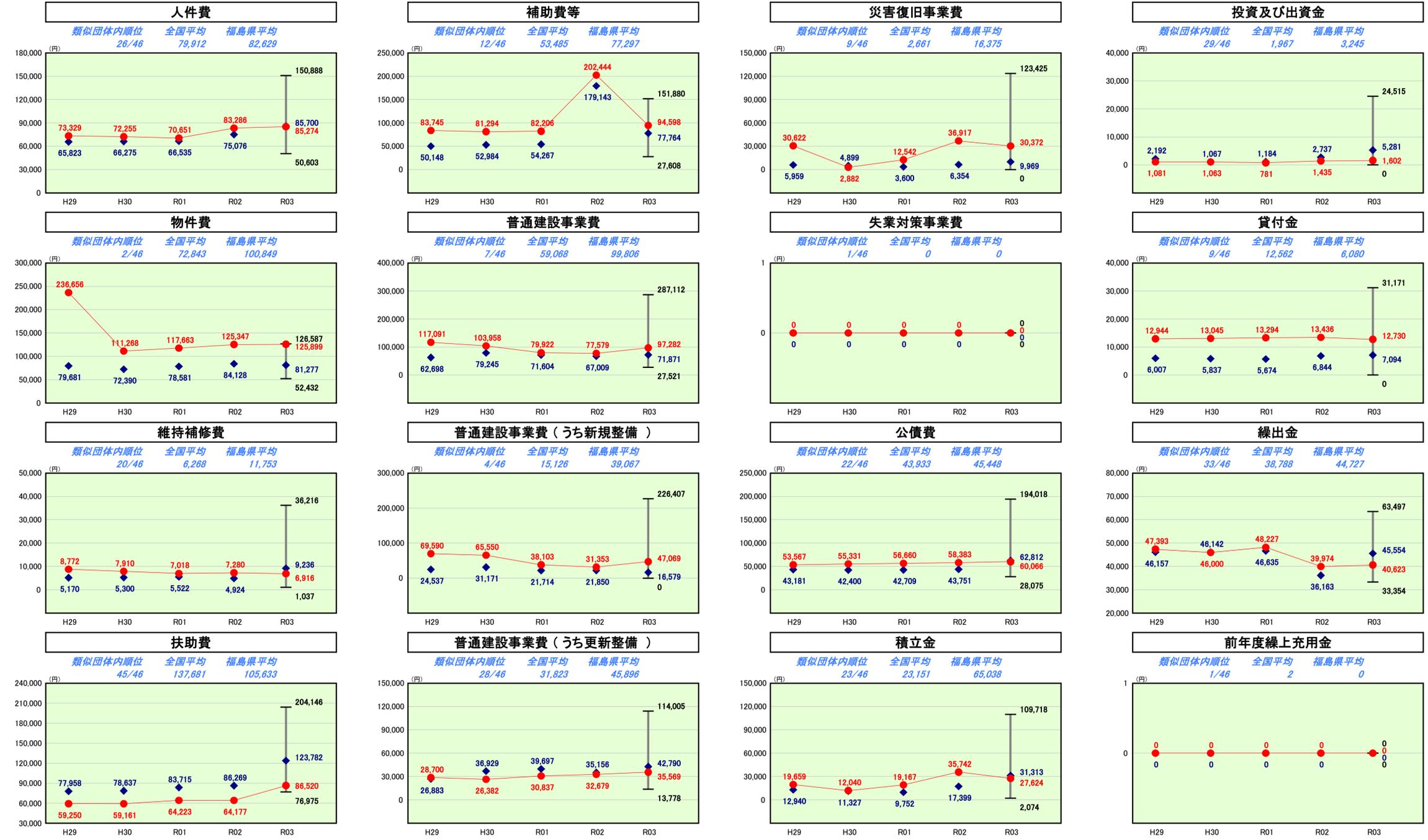
令和3年度

福島県二本松市

人口	52,892人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	52,541人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	344.42km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	37,900,804千円	将来負担比率	45.5%
歳出総額	35,411,568千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実質収支	2,132,836千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-1
標準財政規模	17,496,933千円		
地方債現在高	33,330,971千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 主な構成項目である物件費は住民一人当たり125,899円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは、除染関連事業が含まれているほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、災害廃棄物処理事業費の増等によるものである。今後、除染関連事業の終了等により物件費の縮減が見込まれる。
 災害復旧事業費は、住民一人当たり30,372円と前年度と比較し17.2%の減となっているものの全国平均及び類似団体平均より大きく上回っており、これは、令和元年発生台風19号及び豪雨災害、令和3年2月福島沖地震に係る災害復旧事業によるものである。
 普通建設事業費は、住民一人当たり97,282円となっており、前年度比25.4%の増となっている。これは、二本松跡前総合整備事業及び二本松駅南地区整備事業の増によるものである。
 今後は、総合計画及び公共施設等総合管理計画に基づき事業の厳選を徹底するとともに、維持補修費も含めた事業費の減少を目指すこととしている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

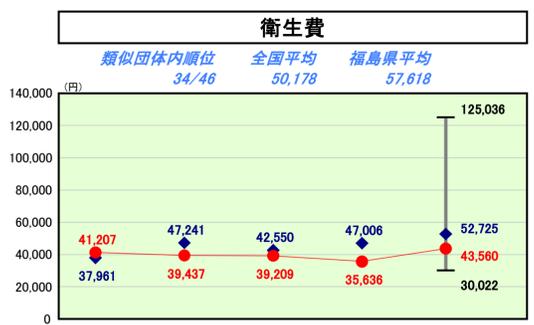
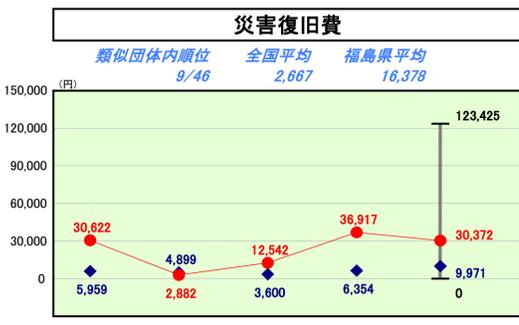
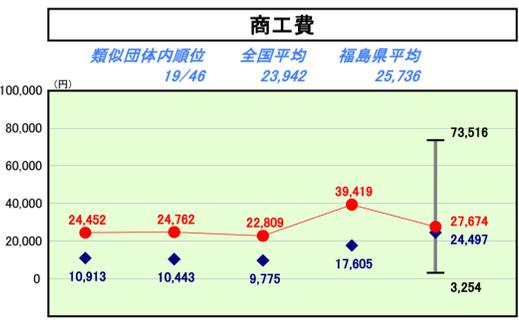
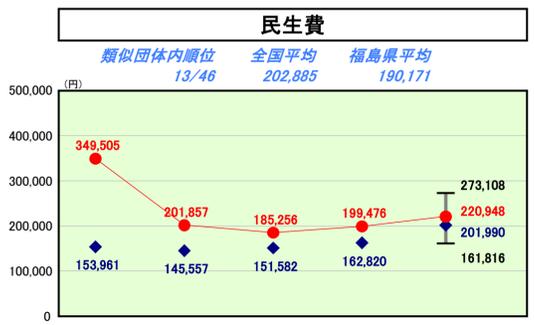
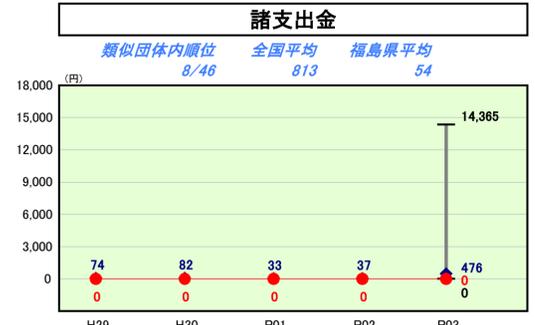
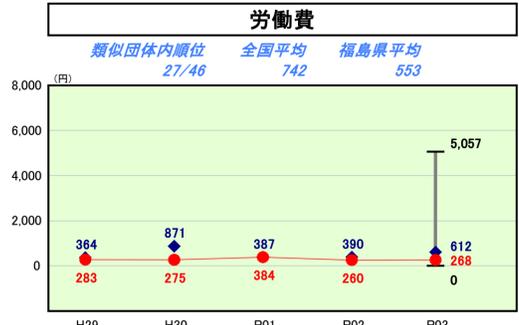
令和3年度

福島県二本松市

人口	52,892人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	52,541人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	344.42km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	37,900,804千円	将来負担比率	45.5%
歳出総額	35,411,568千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実質収支	2,132,836千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-1
標準財政規模	17,496,933千円		
地方債現在高	33,330,971千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

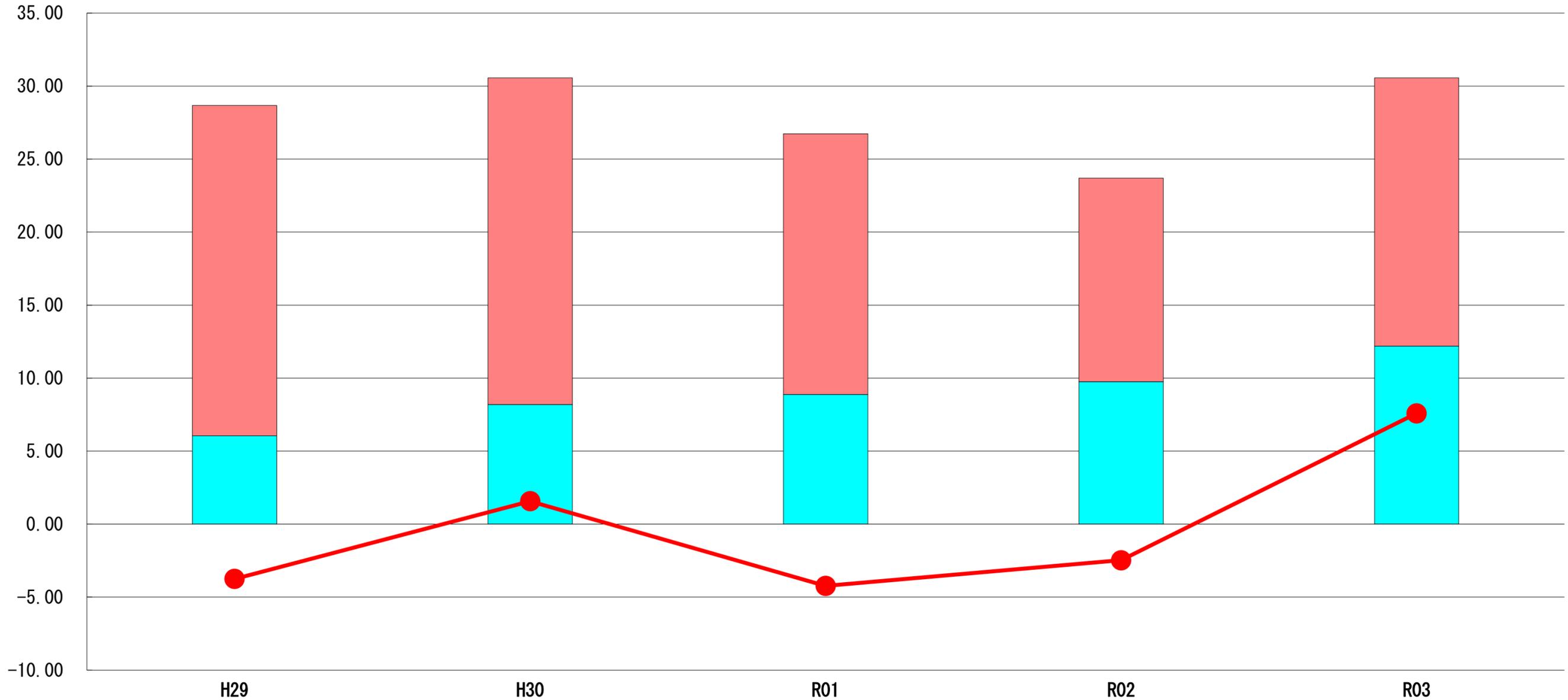
主な構成項目である民生費は、住民一人当たり220,948円(前年度比10.8%増)となっており、類似団体平均を上回っている。これは、住民税非課税世帯等及び子育て世帯への臨時特別給付金事業の増によるものである。
 土木費は、住民一人当たり76,321円(前年度比34.2%増)となっており、類似団体平均を上回っているが、これは二本松城跡前総合整備事業費及び二本松駅南地区整備事業費の増によるものである。
 教育費は、住民一人当たり69,071円(前年度比10.4%減)となっており、これは、小学校の大規模改修事業による増があったものの、GIGAスクール整備事業に伴う設備設置費や備品購入費の減によるものである。
 今後は、総合計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、事業の厳選に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和3年度

福島県二本松市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		22.63	22.38	17.85	13.94	18.37
 実質収支額		6.05	8.19	8.88	9.76	12.19
 実質単年度収支		▲ 3.75	1.57	▲ 4.23	▲ 2.47	7.59

分析欄

歳出では特別定額給付金事業費の減及び、災害復旧事業費の減等により4,614百万円の減となり、歳入においては、地方特例交付金が増となった一方、特別定額給付金事業費に要する国庫支出金の減により決算額で4,626百万円の減となったことから、歳入歳出差引額は12百万円の減となった。

繰越財源の減、基金取崩し額の減により実質収支、実質単年度収支は、いずれも黒字となった。

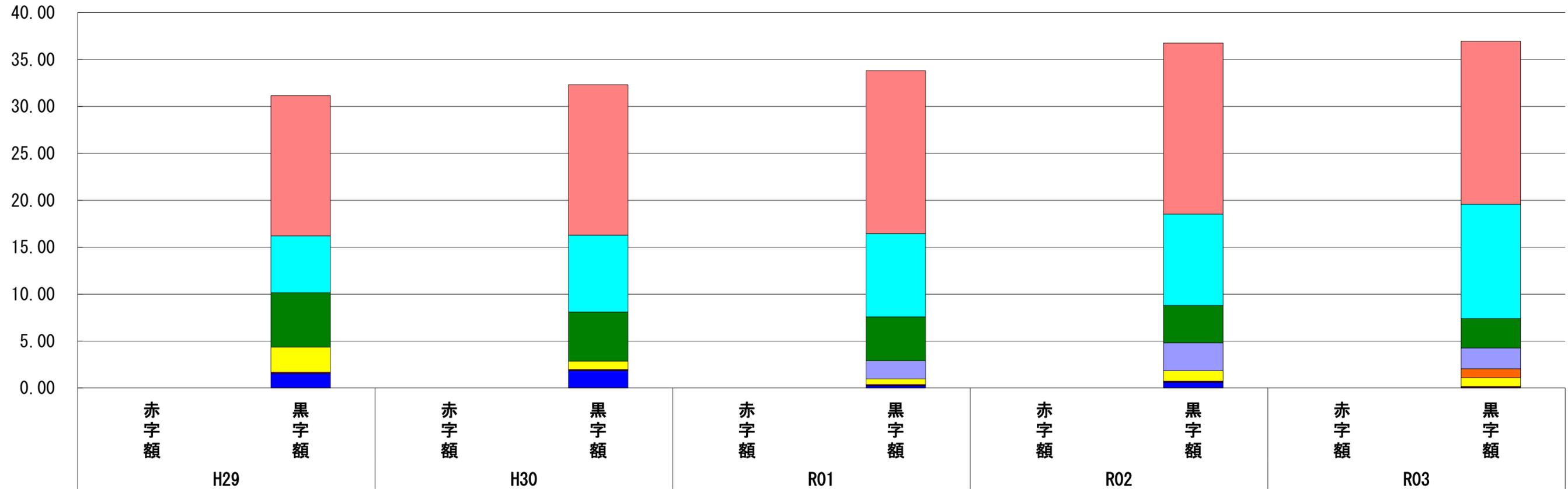
今後は、普通交付税等の減額が見込まれることから、更なる経常経費の削減と、市政全般にわたる事業厳選と見直しを実施する。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

福島県二本松市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		14.95	16.02	17.37	18.23	17.37
一般会計		6.05	8.18	8.88	9.76	12.18
下水道事業会計		5.78	5.25	4.68	3.96	3.15
介護保険特別会計		-	-	1.94	2.97	2.21
宅地造成事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.96
国民健康保険特別会計（事業勘定）		2.69	0.89	0.60	1.12	0.93
佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計		0.15	0.10	0.10	0.10	0.10
公設地方卸売市場特別会計		0.01	0.02	0.02	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.52	1.84	0.23	0.59	0.02

分析欄

各会計とも赤字額は生じておらず、今後も安定的に推移するものと思われる。
 今後も、収支バランスを意識しながら、更なる経常経費の削減と、総合計画による事業の厳選に努める。

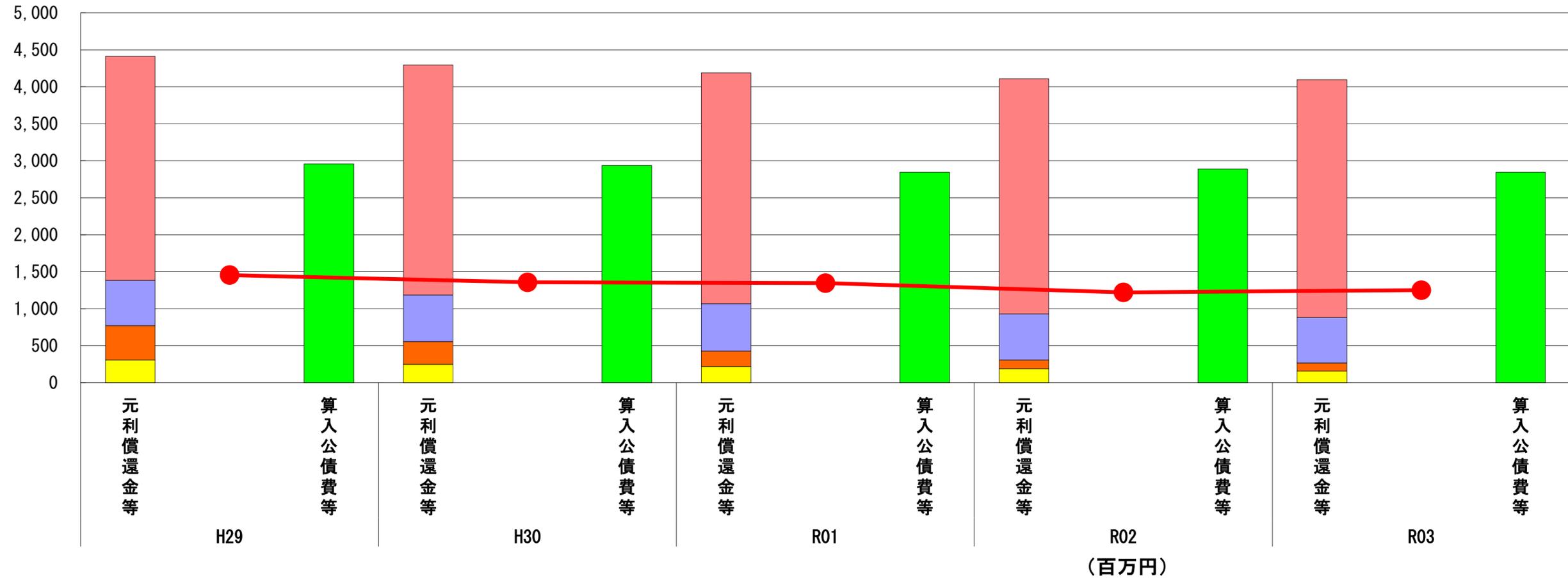
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福島県二本松市

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,029	3,107	3,121	3,178	3,215
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		610	630	640	623	615
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		465	307	209	116	109
	債務負担行為に基づく支出額		308	250	219	191	158
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,958	2,936	2,844	2,887	2,845
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,454	1,358	1,345	1,221	1,252

分析欄

元利償還金が増加したものの、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等及び債務負担行為に基づく支出額の減により元利償還金等(A)の総額は減少し、算入公債費等(B)は減少したことにより、実質公債費比率の分子は増加した。
 今後は、頻発する災害復旧に対する地方債の元利償還の開始による実質公債費比率の増加が見込まれるため、総合計画による事業の厳選に努めるとともに効果的な繰上償還を検討し、実質公債費比率の抑制に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

当市では、減債基金のうち満期一括償還地方債の償還財源としての積立は無い。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

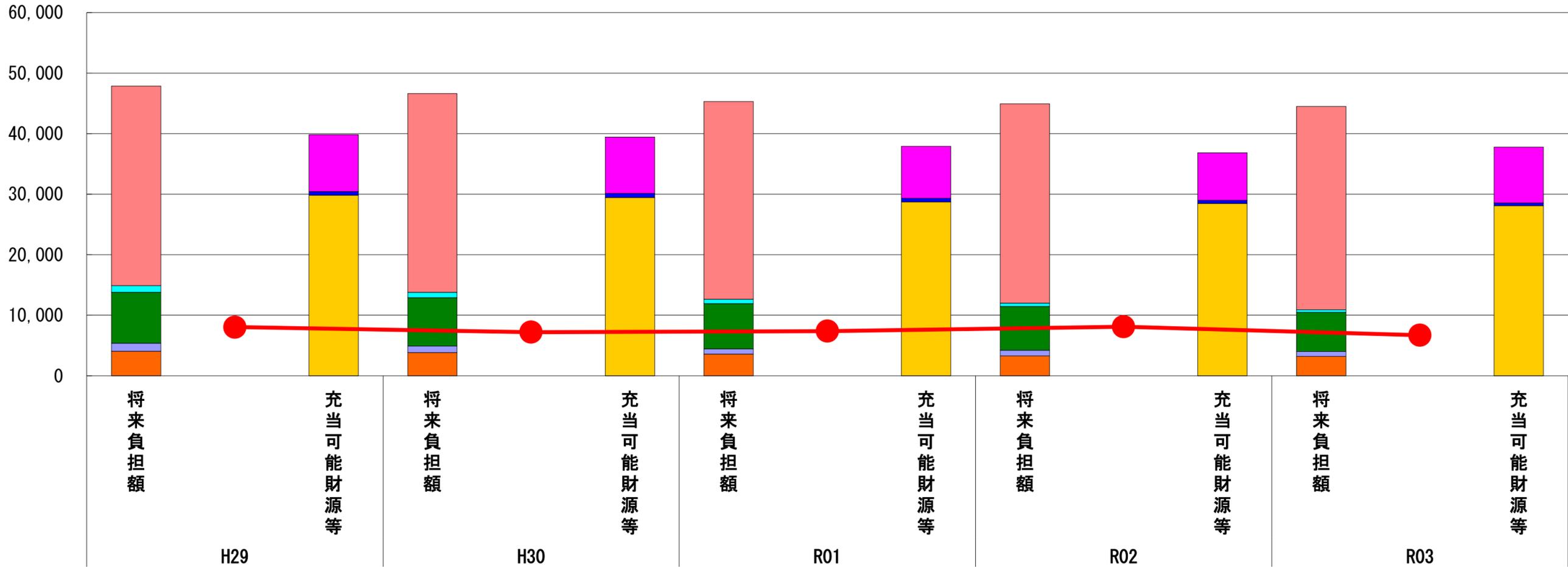
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福島県二本松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,931	32,829	32,637	32,943	33,589
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,141	913	710	540	410
	公営企業債等繰入見込額		8,394	8,004	7,501	7,239	6,465
	組合等負担等見込額		1,343	1,070	860	922	834
	退職手当負担見込額		4,041	3,825	3,580	3,289	3,193
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,405	9,310	8,597	7,867	9,255
	充当可能特定歳入		570	656	582	508	452
	基準財政需要額算入見込額		29,838	29,458	28,741	28,456	28,083
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,038	7,216	7,370	8,103	6,701

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は増加したが、債務負担行為に基づく支出予定額の減少等により将来負担額の総額は減少した。

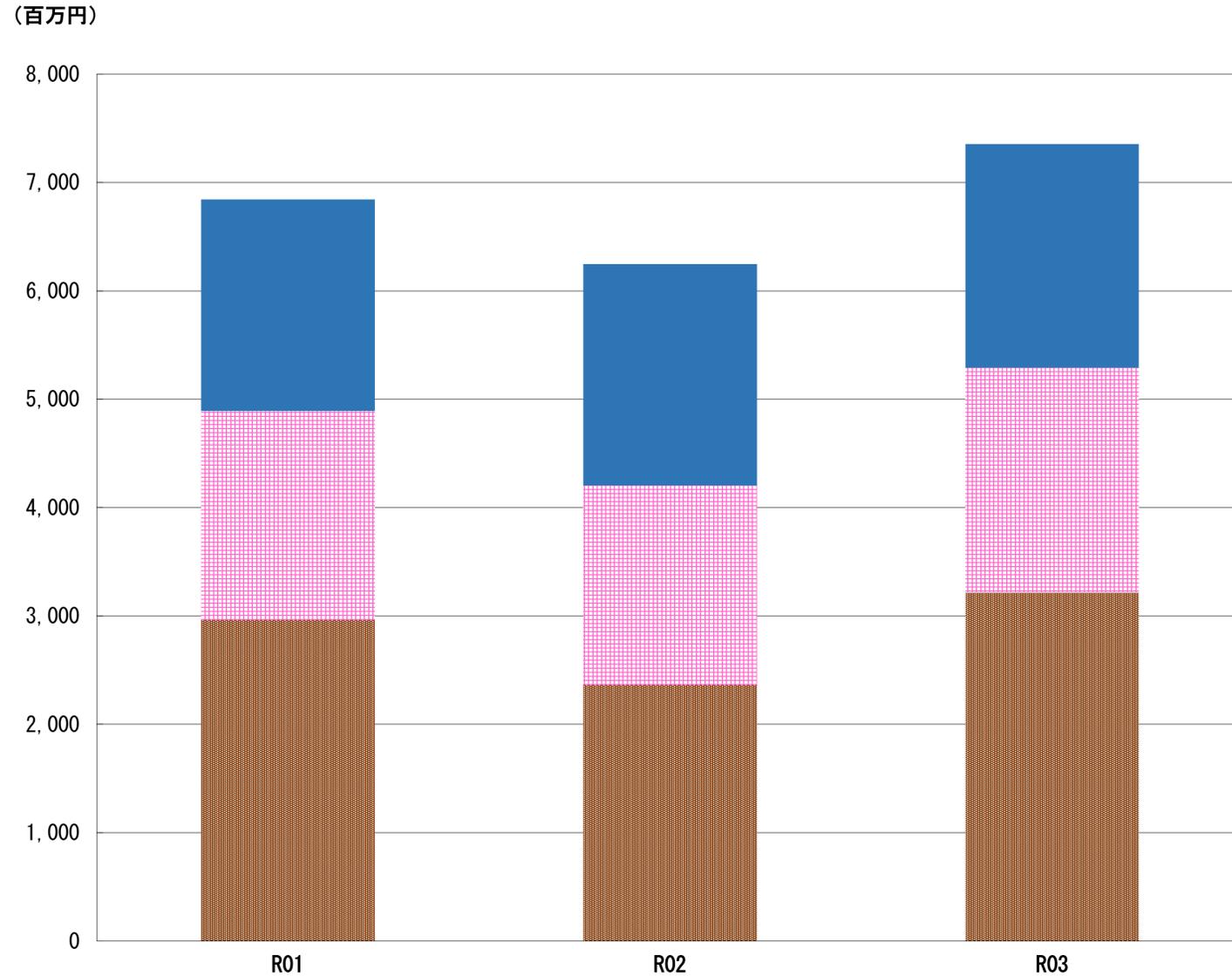
一方で、充当可能基金が増加したため、充当可能財源等も増加した。

結果、将来負担比率の分子は減少となった。

今後は、効果的な繰上償還を検討し地方債の残高の減少を図るとともに、総合計画等により事業を厳選し、充当可能財源を確保することで、将来負担比率を抑制する。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,963	2,364	3,214
減債基金		1,928	1,839	2,075
その他特定目的基金		1,953	2,043	2,067
社会福祉基金		914	908	902
地域振興整備基金		510	381	538
都市公園施設整備基金		139	139	139
新型コロナウイルス感染症対策資金融資利子補給補助金基金		-	209	136
国際交流基金		111	113	112
基金残高合計		6,845	6,246	7,356

令和3年度

福島県二本松市

基金全体

(増減理由)
 決算剰余金により、財政調整基金に850百万円、減債基金に236百万円積み立てた一方、地域振興整備基金を192百万円取り崩したこと等により、基金全体として1,110百万円の増となった。

(今後の方針)
 財政調整基金については、取り崩しよりも決算剰余金の積立てが上回り、基金残高が増加する見込みである。また、減債基金については取り崩しがなく、基金残高が増加する見込みである。その他の特定目的基金については、使途に沿った事業に充当していく予定であり、減少していく見込みである。

財政調整基金

(増減理由)
 決算剰余金を850百万円積み立てたこと及び取崩しの皆減による増加。

(今後の方針)
 令和3年度に災害復旧事業のピークを迎えたため、今後取り崩し額は減少が見込まれ、基金残高は緩やかに増加する見込みである。今後も普通交付税の合併算定替の特例措置の終了等による歳入減、社会保障費や公共施設等総合管理計画に基づく維持管理等による歳出増に対応するための調整財源として取り崩すこととする。

減債基金

(増減理由)
 決算剰余金を236百万円積み立てたこと及び取崩しの皆減による増加。

(今後の方針)
 令和6年度に地方債償還のピークを迎える予定であり、それに備えて毎年度計画的に決算剰余金から積み立てを行ってきた。取り崩しについては令和4年度は予定していない。令和5年度は600百万円の取崩しを予定している。

その他特定目的基金

(基金の使途)
 社会福祉基金: 社会福祉の増進
 地域振興整備基金: 市勢の振興、地域活性化に向けた施策の推進
 都市公園施設整備基金: 都市公園施設の整備促進
 新型コロナウイルス感染症対策資金融資利子補給補助金基金: 新型コロナウイルス感染症対策資金融資利子に対して補助を行い、産業の振興を図る
 国際交流基金: 国際交流事業の推進

(増減理由)
 社会福祉基金: 運用利子等により5百万円積み立てた一方、社協活動推進事業や福祉施設の管理に11百万円取り崩したことによる減少。
 地域振興整備基金: 寄附金等により348百万円積み立てた一方、地域の活性化に資する施設の維持管理等に192百万円取り崩したことによる減少。
 都市公園施設整備基金: 運用利子の積み立てによる増加。
 新型コロナウイルス感染症対策資金融資利子補給補助金基金: 新型コロナウイルス感染症対策資金融資利子補給補助金に73百万円取り崩したことによる減少。
 国際交流基金: 青年海外協力隊支援事業分等に取り崩したことによる減少。

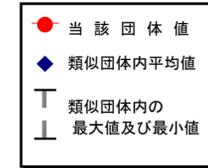
(今後の方針)
 各基金の使途を踏まえ、基金事業等の精査を行い、適切に管理する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

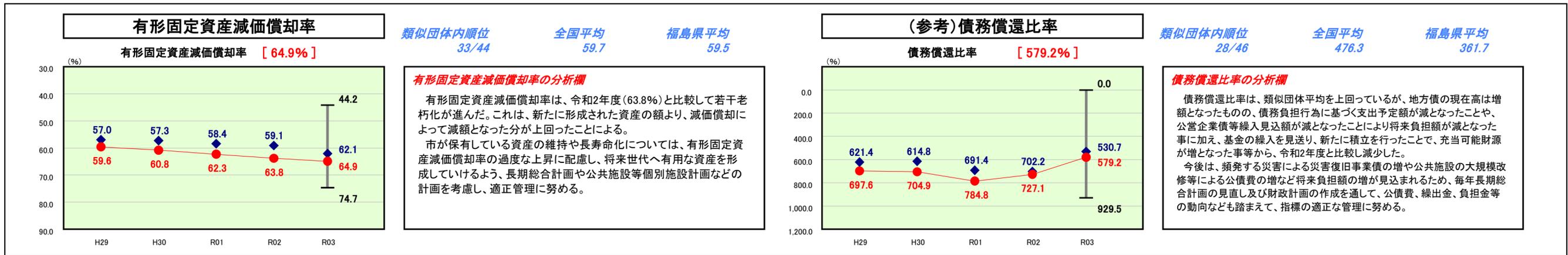
令和3年度

福島県二本松市

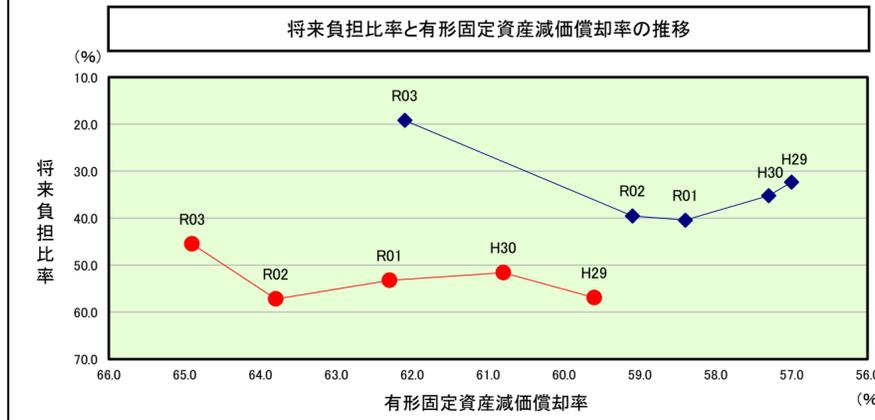
人口	52,892人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,541人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	344.42	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	37,900,804	千円	将来負担比率	45.5	%
歳出総額	35,411,568	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	2,132,836	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-1	
標準財政規模	17,496,933	千円			
地方債現在高	33,330,971	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

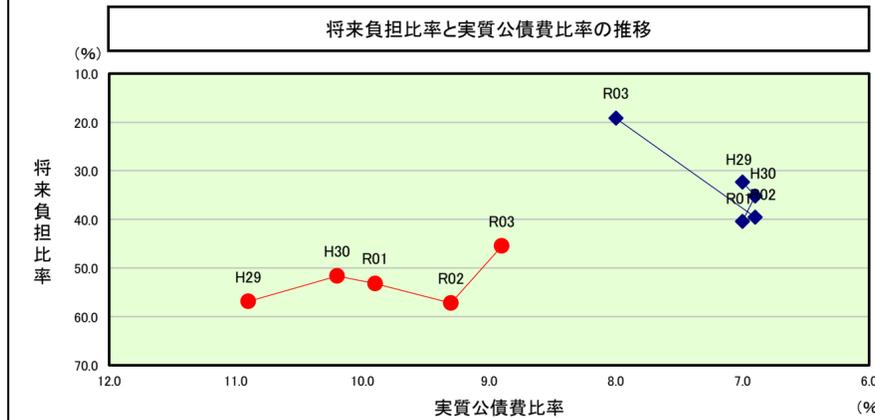


分析欄
 将来負担比率について、令和3年度は充当可能基金の残高の増加や債務負担行為に基づく支出予定額の減、公営企業債等繰入見込額の減等の影響により、令和2年度と比較すると減少している。一方、福祉施設の有形固定資産減価償却率が71%以上(令和2年度は69.9%)、市民会館の有形固定資産減価償却率が82%以上(令和2年度は81.5%)になっているなど、有形固定資産減価償却率は増加傾向にあり、今後公共施設等個別施設計画などの計画を考慮し、施設の老朽化対策をはじめ、更新・改修等の際には脱炭素化や省エネ対応機器等の導入を図り、トータルコストの縮減に努めるなど適正管理を行っていく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	56.9	51.6	53.2	57.2	45.5
	有形固定資産減価償却率	59.6	60.8	62.3	63.8	64.9
類似団体内平均値	将来負担比率	32.3	35.2	40.4	39.5	19.2
	有形固定資産減価償却率	57.0	57.3	58.4	59.1	62.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率については、公債費に準ずる債務負担行為に係るものの減や普通交付税額及び臨時財政対策債の増等により、令和2年度と比較して減少している。将来負担比率については、標準財政規模の増や、財政調整基金及び減債基金等の充当可能基金の増があり、地方債残高は増加したものの、債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債等繰入見込額の減当により、令和2年度と比較して減少している。今後は、頻発する災害に対する災害復旧事業債の借入れ等により将来負担額の増が見込まれるため、毎年長期総合計画の見直し及び財政計画の作成を通して、公債費、繰出金、負担金等の動向なども踏まえて、指標の適正な管理に努める。

(参考)

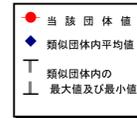
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	56.9	51.6	53.2	57.2	45.5
	実質公債費比率	10.9	10.2	9.9	9.3	8.9
類似団体内平均値	将来負担比率	32.3	35.2	40.4	39.5	19.2
	実質公債費比率	7.0	6.9	7.0	6.9	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

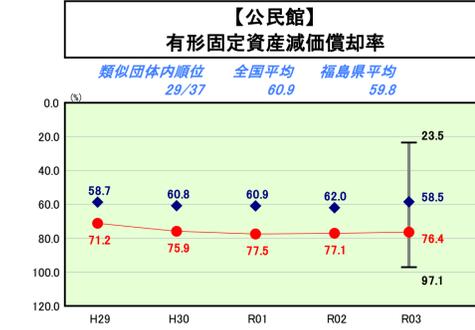
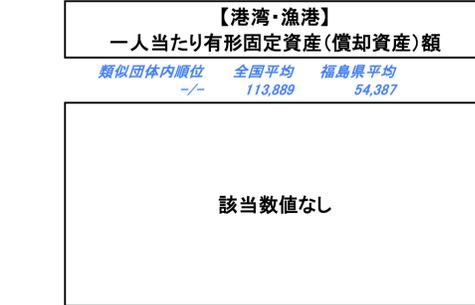
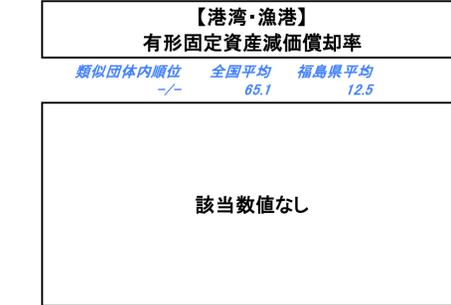
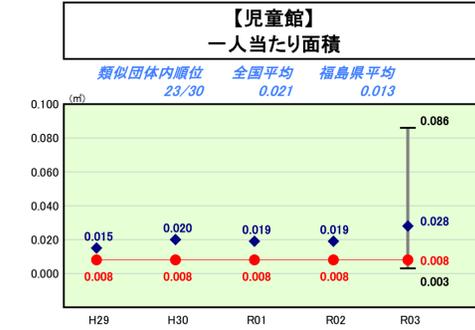
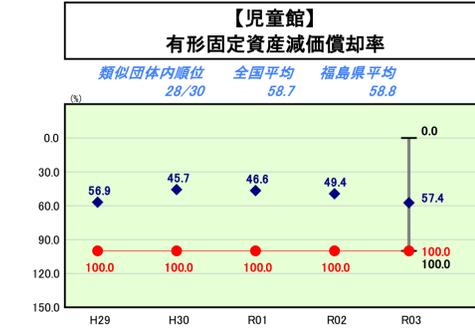
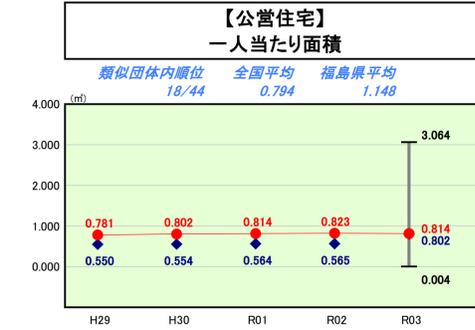
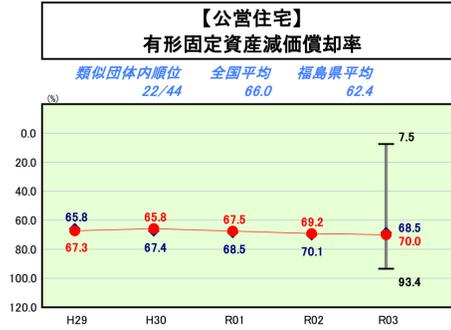
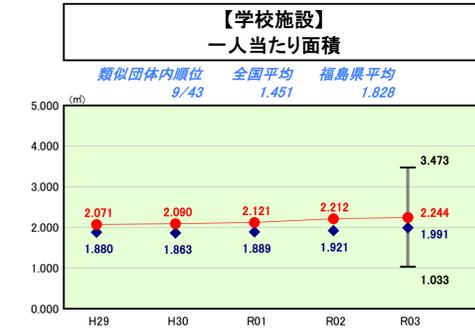
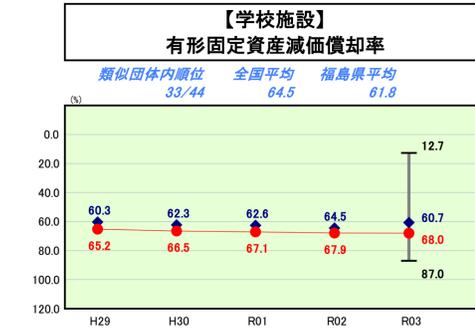
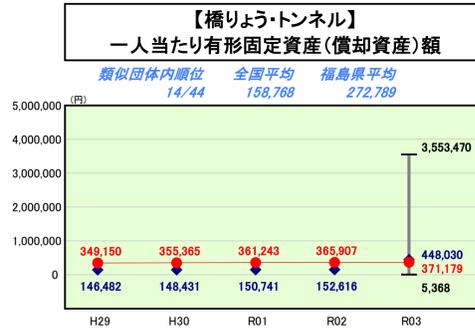
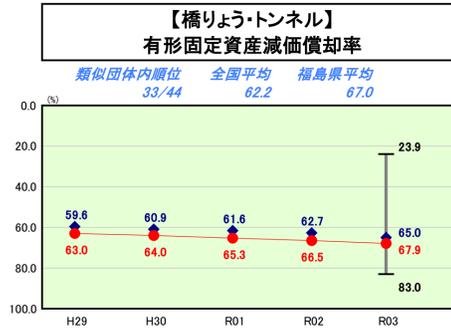
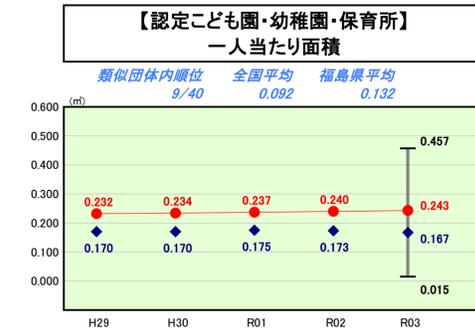
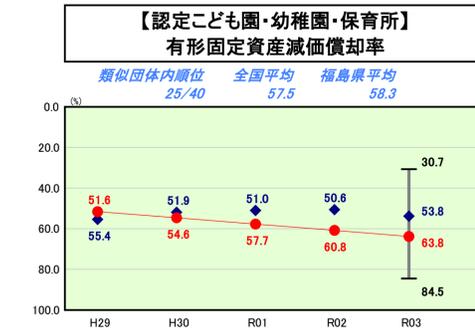
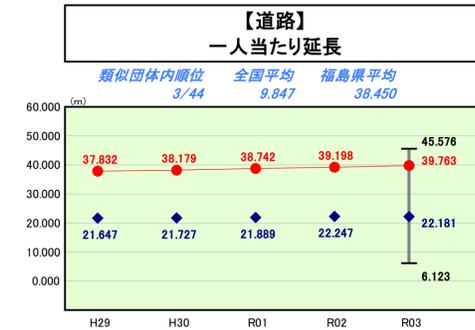
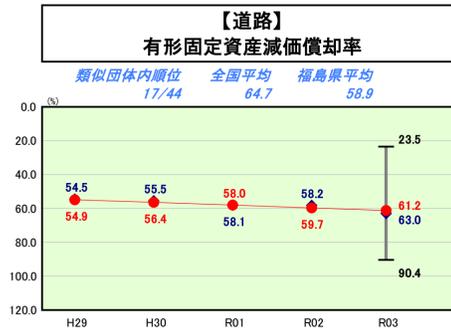
令和3年度

福島県二本松市

人口	52,892人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	52,541人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	344.42	km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	37,900,804	千円	将来負担比率	45.5%
歳出総額	35,411,568	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実質収支	2,132,836	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-1
標準財政規模	17,496,933	千円		
地方債現在高	33,330,971	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

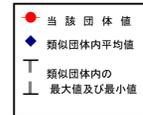
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、児童館、公民館である。学校施設においては、昭和40年代から60年代にかけて多くが整備されたこともあり、今後大規模改修や更新時期を迎える施設が集中してくることが予想される。また、学校施設や公民館、公営住宅については、一人当たりの面積が類似団体と比較して高くなっていることから、長期総合計画や公共施設等個別施設計画などの計画に基づき、施設の統合や廃止等も視野に入れた適正管理に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

福島県二本松市

人口	52,892人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	52,541人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	344.42	km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	37,900,804	千円	将来負担比率	45.5%
歳出総額	35,411,568	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実質収支	2,132,836	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-1
標準財政規模	17,496,933	千円		
地方債現在高	33,330,971	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、市民会館、庁舎である。特に、昭和40年代に整備された市民会館については有形固定資産減価償却率が82.3%と高くなっている。また、図書館については市内に2施設あるがどちらも築20年以上経過しており、近い将来大規模改修が必要となることが見込まれる。体育館・プール、庁舎については、一人当たりの面積が類似団体と比較して高くなっているため、施設の統合や廃止等を検討に入れ、長期総合計画や公共施設等個別施設計画などの計画に基づき適正管理に努める。